

これからの地域農業と農協

神戸大学名誉教授
前日本協同組合学会会長

山本 修

社団法人、北海道地域農業研究所の設立を記念して、昨年十二月十八日、札幌市共済ホール飛鳥の間に神戸大学名誉教授、前日本協同組合学会会長、山本修氏をお招きして、「これからの地域農業と農協」と題して、ご講演をいただきました。講演の内容は、今後の北海道農業の発展にとって極めて示唆に富むものであるため、本研究所の会報に収録しましたので大いに活用願えれば幸いです。

日本農業が厳しい厳しいというのは通り言葉になっているわけですが、しかし日本農業の展望、政策ということになるといろいろな考え方があるように思います。一方では、例えば農産物の輸入自由化を進めることは絶対反対だとしそんなことをすれば日本農業がつぶれてしまう、あるいは現在の食糧制度は堅持すべきであってこれを揺るがすと日本の米作農家はだめになってしまうというふうな見解があります。他方ではむしろ農

産物の輸入自由化を促進すべきである、いわば日本農業が再生するためには今までの温室的保護から開放されて、市場メカニズムの中で競争条件をふまえながらやっていくことで、規制緩和、輸入自由化ということがむしろ大事だという見解もあります。そういう極端は別にしまして中間にいろいろな見解もあって、なかなか合意が形成されていないのが実状であろうと思います。

最近、『日本農業の課題と展望』

という本を出しました。これは編著でございますが、今年の四月に私が定年退官をするという機会にどちらかいうと京都大学、神戸大学の先生方に書いて頂きました。私とその編者なわけですが、その中での見解もやはり様ざまなわけ

です。その最後の章に私自身がどう思っているのかを書きたいと思つて書いたのが、今日のお話の内容になるわけです。おそらくこれに反対の方もいるでしょうが、私はこのように考えているわけです。

日本農業の制約条件

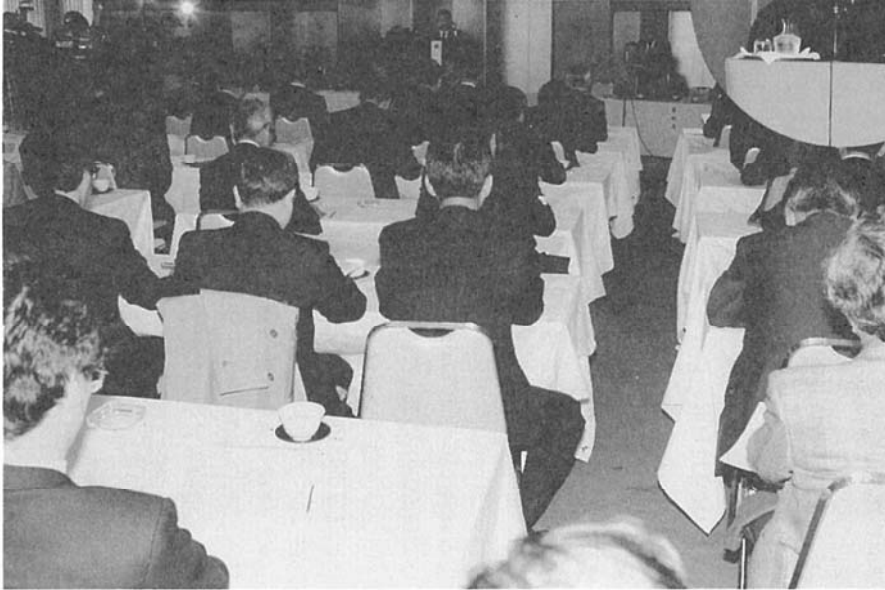
やはりこれからの日本農業を考へる場合、農業に課せられた制約条件を認識していく必要があります。

これをこちらの力量でもって変えられるというのであれば、制約



▲山本修氏

▼講演会風景



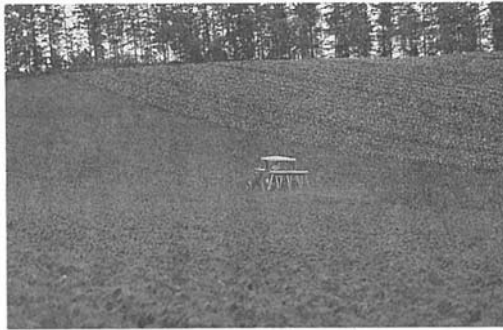
条件でなくてむしろ基本戦略として変えていけるということなのでしょうが、主体的に変えられないような条件があるのではないかと思います。一つは言うまでもありませんが、農産物の主たる用途でございませぬ食糧、その食糧需要に限界があるということ。日本の国民の総摂取カロリー量が供給ベースで一日二千六百キロカロリーというふうにいわれていますが、これが大量に増えるという可能性はまずありません。人口の増加もありません。いわば日本農業が内需を目標とするかぎり、食糧需要には限界があります。さらに二千六百キロカロリーの中心

山本修氏のプロフィール

★略歴 一九二六年京都生まれ、京都大学農学部農林経済学科卒業、神戸大学教授を経て大阪樟蔭女子大学教授、農業開発センター(京都府)理事
★主要著書 農産物流通の近代化と消費者(家の光協会) 農協運動の理論的基礎(家の光協会) 農協運動の課題と方向(家の光協会) 日本農業の課題と展望(家の光協会)

で「承知だと思えますが、国内で自給されているのが四九%ということ。四九%をもっともっと増やしていく、いわば輸入に代替していくか、それとも農産物の輸出をするかというのを考えないかがり市場が限定されています。輸入品を国産品で代替していくというのは、今考えてみますと自給率はどちらかといえますと低下しています。例えば小麦、大豆、飼料用穀物が農産物輸入の大宗をなしてきたのですが、そうゆうものを国産品で代替していくということが難しいとすれば、やはり日本の農業と言うのは量的にかなりの限界があるとみなければなりません。この点が第一点でございませぬ。

第二には、日本の資源賦存状況。日本はオーストラリア、カナダ、アメリカと違って国土が限定されています。しかも農地が限定されています。さらに傾斜地が多いということ。北海道は日本の中の水準からいえば、資源賦存状況に恵まれているとはいえるけれど、国際的にみれば恵まれている



波状地の畑



港湾での飼料の荷揚げ

状況ではありません。ですから、特に土地利用型農業の展開に関しては非常に難しい側面をかかえていると思われます。

第三番目ですけれども、これはやはり日本のような資源小国が国際社会の中で生き残っていくには、国際協調が非常に重要になってくると思われるという点です。

「承知のようにこのあいだガットの閣僚理事会が延期ということになって、また一月から再会されることになりました。結局農業交渉で決着がつかなかったといっていますが、そこで日本の立場は難しくなります。ですから、今の世界というのは特に貿易の面では国際協調ということをいいながら、いざぎりぎりになるとナショナルインタレストといえますか地域工ゴイズムがでてきます。はたして自由貿易化が進むのか、むしろプロック経済化が進むのか、あるいは保護貿易化が進むのかということとはなかなか今の時点では判断できません。あるべき国際分業のあり方、これは北大の太田原さんなんかは「ガットではなくF A Oをむしろ

主体にすべきだ」という議論をしています。食糧だけでなく全体から考えるとやはり日本にとって自由貿易体制というのは大切で、そうするといつまでも農産物の保護、例えば一粒のコメもいれないでいくことは難しいのではないかと思われます。

それが日本がガットの場合においてリーダシップをとれなかった、つまり、アメリカ、EC、日本という三極対立の構図の中で日本がその調停的な役割を果たせなかったということも、手を縛られていたためということがあるのではないかという感じをしています。したがって、最近のアメリカはけしからんなどの『じょう夷論』や『鎖国論』というのはどうも取るわけにはいかなないのではないかというのが私の見解です。

それから四番目に挙げておきましたのは、国民的合意の形成ということ。いわば農業ということとがこれから日本の国で存立していくには、やはり農業に対して国民が、それだけの価値を認めなければなりません。経済法則として

今までいわゆるクラークの法則などといわれていますように、経済が発展するにしたがいまして、第一次産業部門のウエートがだんだん小さくなるということは経験的な法則として、私は不可避であろうと思えます。

しかし農業が存続するためには、むしろ農業者が少数派になってくればくるほど国民的な合意というものが必要でしょう。だから国民が日本の農業に対して何を望んでいるのかということに常に配慮にいながら農業をやっていくなければなりません。そういう制約条件があると考えます。

第五番目には、環境保全ということ。地球環境問題というのは長期的に考えるとかなり重要な問題であります。環境保全との関連で、現在の世代にとって一番いいということが将来に禍根をもたらすということになっては困ります。だから次の世代に地球がこれ以上悪くならないようにと考えるから農業もやっつけていかなければなりません。農業はどちらかというと環境保全型産業だといわれてき

ましたが、必ずしも全ての農業が環境保全型かということにはいろいろ問題があると考えます。以上

知識と技術集約型農業

そういう制約条件の中で、日本農業が生き残るためにどうすればいいかということですが、資源賦存状況ということから考えますと、日本は土地があまりありません。そうすると日本が世界に誇れる国際競争力をもちうる資源は何かということを考えますと、これは日本人の知的能力、日本の技術というふうな資源ではないかと考えます。

さらにこれからの日本の食糧を中心とする農産物需要がどのへんにありやと考えますと、これだけ飽食の時代といわれますように量的にはほとんど満足しています。そこで国民は何を望んでいるかといいますが、かなり豊かな食生活といいますが、例えば鮮度だとか熟度などを含めた高品質なもののへの要望、あるいは食生活を豊にするためには多様なものを食卓の中

五つくらい日本の農業の制約条件を挙げておきました。

で食べたいというふうな要求があります。

また特に安全性ということが重視されるようになってきています。こういうふうな農産物は、国外で生産される農産物と国内で生産される農産物という比べ方をすると、やはり国内で生産される農産物はそれだけ国民のニーズをキヤッチをするということが相対的に容易である。それにしたがって農業の転換をやっていくことも容易であるという面もあります。

一方最近ポストハーベットの残留農薬問題なんかにいわれていますように、国民の側からしてみても、安心をして食べることができるといえるのは国内で作られた農産物の方であるということがいえます。もちろん低コスト、安いということも重要なのですが、価格と品質のどちらを望むかという

ますと、今の消費者は価格よりも品質、安全性のほうを望むという傾向が強いのではないかという感じがします。

これは消費者に対するいろいろな調査の結果をみましてもそういうえます。日本の米の価格がアメリカの何倍もするといわれ、内外価格差ということが盛んにいわれていますが、現在の日本の国民の米に対する支出というものは家計費の三%以下だから、消費者は安ければ米をたくさん買うのかということには必ずしもそういうわけにはいきません。一般的にいえば今の自主流通米が六五%を占め、自主流通米の中でも良質米に対する評価が高いということは、そういう傾向にあるということではないでしょうか。もちろん原料農産物に関しては、やはり安い価格という要求が強いと思いますが、牛肉についても、以前輸入自由化を前に農業総合研究所でおこなったシュミレーションの結果によりますと、輸入枠が増えればやはり和牛のかなり上質の価格も低下するであろうといわれていました。しか

し、現在のところいわば輸入枠が増大、来年から自由化とそれだけ自由化が進んできましたが、いわば上質、高級肉に対する需要は衰えていませんし、価格は高いという結果がでています。したがって、高品質、高安全性ということのほが日本農業の農産物作りの目標としては重要なのではないかといいふうに感じます。

そのためには製造業の部門で日本がこれだけ国際競争力の中で優位を占めたというのは、なんといいますが、なんという技術開発力で



スーパー店頭で並ぶ種々の肉

あろうと思しますので、そういう技術、知識集約型の農業というのが

環境保全型農業と農山村の活性化

ただそれだけでいいのかということになりますと、何と云っても日本国内広いので、それだけで日本の国土を覆うことができるのかどうか、特に農山村のような辺りなところでそういうことだけで覆うことができるかどうかという問題です。

したがって一方で環境保全型の農業といいますが、例えばあまり肥料だとかをやらぬなどして、環境保全ということを目指している農業もありうるかと考えています。ただしこういう農業をやっていることに対しては、採算面で企業的にやれるという可能性は少ないと思います。ですから人手もなく地形条件も悪くこういう農業しかできないという地域に対しては政府によるいろいろな形の支援というのが必要になります。いわば価格支持というような形ではなく、そういうふうな支援

がこれからの方向ではないかというのが私の感じです。

が必要になります。まあ「日本型デカップリング」なんていういい方をする論者もござりますが、そういうことが一方で必要になってきます。いわば農業の与える生産物の価値というよりむしろ環境を保護するという価値に対して国が支援をしていくということです。

これはおそらく納税者に対しても納得のいくものであろうと思えます。同時に農山村における活性化といつことも関連させますと、いわ

地域農業の再編成

そうなりますと、今の日本の地域農業を再編していかなければなりません。私は北海道のことはよく知りませんが、今まで北海道というのは相対的に内地と比べますと一戸当たりの経営面積が大きくいわば農場制、ヨーロッパ的な農

ゆる農業の二次産業化、三次産業化といわれていますが、そういう地域住民自らによる例えば地域特産物の加工、ある意味での都市との交流を中心にした施設・イベントとを結びつけた形での活性化ということも当然考えられると思います。

したがって、計算をしてそれだけで日本農業が「高品質・高安全性と低コストをめざした知識・技術集約型農業」の形で行けるのか、「環境保全型農業と農山村の活性化」のかたちでいくにはどういふふうにすればいいのかとなるかなかなか難しいわけですが、大体的方向としましては私はそういうふうと考えています。

業ができて、水田地帯、特に畑作地帯というふうな形で発展してきたのではないだろうかと思えます。ただし逆にいいますとそれがいま中途半端になってきているのではないかと感じます。

中途半端になっているというの

は、北海道の重要作物である酪農、畑作地帯でいえば麦類、甜菜、豆類がすべて国際競争の場にたたされていくということです。今までのところでは、それらの作物に対する北海道の国際競争力はそれほど強くないと考えざるをえません。コストはECなみであるといわれますが、将来を考えるとそれで安泰でしょうか。また今までのところは例えば牛乳・乳製品の輸入制限は堅持するとか、澱粉の輸入制限は守るのだというふうに日本政府は対処してきました。当分これは重要だと思えますが、しかし将来ともにそういうふうな形で、先ほど言い忘れましたが原料用馬鈴薯も重要な作物ですが、

花きの栽培



果してこれからもやっていけるかどうかということになると、これは大きな問題だろうと考えます。したがって、やはり地域農業の再編方向というのは、私が先ほどいった情勢変化と、北海道という

立地条件を考慮しなければなりません。何と云っても北海道は日本の中でみれば農業適地であるということはいまでもありません。農業の適地というかですね、あるいはむしろ工業、リゾート、開発

の可能性が相対的に少ないといった方がいいかもかもしれませんが、まあそういう条件を備えています。おそらく昔からいわれていることですが、日本の食糧基地というのは南九州と北海道というふうに関極に分解するのではないかと思っています。そのような条件はもっていますが、作目はままでいいのかもしれない、かなり方向転換をしていく必要があるのではないかと感じています。いろいろ資料をみせていただくと、すでにそういう動きはかなり進んでいるようです。一つは畑作地帯、もう一つは米作地帯における今の生産調整の進行という形の中で、一番伸びているのは園芸作目の野菜、花ではないかという感じがします。これは先ほどいいましたように高品質、鮮度の要求だとかいうことから考えても、いわば国内の内需に対応するには一番よいといわれています。しかも技術的に開発の余地が多分にあります。これは地域によってずいぶん違うとは思いますが、そういうふうな再編の方向をそれぞれ

の地域の中で考えていかなければなりません。いっぺんにすることは難しくても、長期的に目標としてはこの地域をどうしていくかということが考えられなければなりません。いままで園芸王国といえますと例えば長野県、高知県、宮崎県、または関東の千葉県などでしたが、なんか感じとしましては北海道も園芸王国になるのではないかと感じを私はもっています。と申しますのは、いつまでもなく北海道はかつては交通が不便であったので輸送ができませんでした。そのためハッカ、馬鈴薯などの原料農産物にせざるをえませんでした。しかし、鉄道・船舶が発展してくる過程で、これまでも生



野菜畑



豊かに実った小麦



広びろとした北海道の馬鈴薯畑



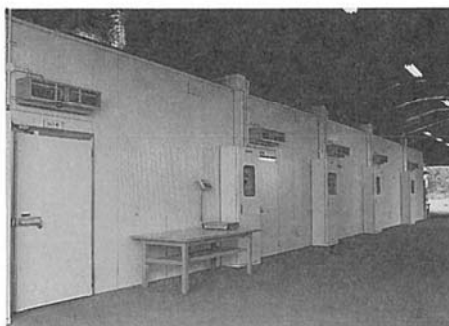
乳牛の放牧

食用の馬鈴薯、たまねぎなどのかなり貯蔵性のある作目に変わってきました。さらに、最近の予冷技術、輸送のコールドチェーンの技術、輸送体系の発展ということを考えますと、もはや遠郊地帯と近郊地帯の区別がなくなるという感じがします。ですからそういう点と、また内地の園芸産地というのが、かなり人手不足とリゾート開発の進行の中でたいへんになってきているという状況をふまえますと、北海道がそういうふうな分野に進んでいくという可能性はあるのではないかという感じをもっています。

これも充分調べたわけではございませんので、後でご批判をいただきますのですが、ただそのため

意欲ある農業者の農協離れ

ところが今の農協はそれに応えているでしょうか。これも実は私、北海道の農協はよく知りませんが、北海道の農協と内地の農協とどこが一番違うかという事業部門のうち内地の農協は非農業、つ



低温倉庫

の担い手をどうするのか、土地利用の再編成をどうするのかという非常に難しい課題をいただいています。そういうふうな課題に農協は応えていかなければならないということになります。

まり信用、共済、生活面の活動などのウエートが大きくなって、農業部門のウエートが小さくなってきているというのが、特に私のいる近畿などをみているとそういう感を深くするわけです。しかし北



中古農機の展示会

海道の場合はいわば農業協同組合法に書いてあるように、いまだ農民の協同組織という性格をもっていると思いますので、以下申しますことはあるいは妥当しないかもしれませんが。

ここに挙げておいたのは一つは意欲ある農業者の農協離れということですが、これは内地の場合だったら明らかです。いわばこれから企業的に農業をやっていくとする人たちが、あらゆる面で農協を利用しなくなってきたということですが、なぜかというところでもありません。企業的農家とは

私は『日本農業の課題と展望』で書いていたような農業をめざしている農業者だと思えます。そういう人達にとって、例えば農協の営農指導一つをとりましても、農協の営農指導では全然まにあわなく、むしろ大学、試験場に直接行ってバイオの技術を学んできたり、あるいは最近では企業がそちらの分野に進出してきているので、企業で学んでくるというふうになっていきます。生産資材の購買一つをとりにしても、いまの農協では競争業者とのあいだからみますと大口取引のメリットがほとんどないから、農協から買うよりもっと安い値段で他の業者がオフアーしてきます。そうなると農協を利用するメリットがなくなりまます。

それでは販売事業はどうかといいますが、販売事業に関しては農協のマーケティング能力というのは弱いようです。弱いといいますが今までは違った新しい農産物を販売しようとする、今までの共販で市場へ持って行くという中にはあてはまらない方もたくさんいます。だけでも農協自体はその

ような独自の販路を見つけてマーケティングをやっていく、あるいは消費者のところまでいくというふうな能力がありません。そうすると農家はどうするかといいますと、自ら市場に直接持って行ったり、自らスーパーなどに販路を求めたりします。あるいは、逆にいきますとそういうところの傘下に入ります。これは畜産などは代表的だと思いますが、企業の畜産などは大部分そのような商系のインテグレーションの下に入っていくという形が進んできているというのが内地の現状だと思えます。

北海道はおそらくそれほどでもないと思います。しかし数年前帯広で学会がございまして、その時十勝で二十数戸の畑作を営んでいる農家の方のエクスカージョンで伺った時にその農家の方のお話に、「いままで例えば甜菜の共同育苗を行っていたが、どうもそれではうまくいかないので自分でやるようにした」あるいは、「麦の収穫を農協の共同作業でやるようにしたが、どうしても時期的に適切ではないし、費用も高くなる、

むしろ近隣の農家で収穫時期が少しずれる人から機械を借りて自分でやったほうが有利だ」というのがあります。これはほんの一例ですが、やはりそういうふうなことから伸びていくこととしている大型農家というのは、どうも農協から離れていくのではないかという感じがします。

こういう人達は農協から離れて

農協シェアの縮小傾向

二番目はそれと関連するわけですが、いわば農業面における農協のシェアが減少、縮小傾向をみせているということです。これはいうまでもなく、いろいろな関連産業の農業分野への進出だろうと思います。先ほど統計を見ていてよくわからない点がありました。

というのは、販売の面での農協利用率というのは、昭和六十年と六十二年に中央会が調べられたものですが、統計でみますと販売面での農協利用率は上がっています。これは農協への結集率が高まっていることとして、内地とは反対な

いつてもいいのだと考えるのか、それともこういう人達も含め、こういう人達をこれからの地域農業の担い手とするのかという規定の仕方を私は充分にはやっています。が、どういうふうと考えて農協がいっしょにやっていくようにするのか、これが重要な問題点であろうと思います。

のかという感じをしてみました。ところが購買事業の面、つまり飼料、生産資材などをみてみますと、農協利用率のシェアは、六十年から六十二年にかけて低下している現象がみられました。私の統計の見方の誤りかもしれません、ちらっと見たところそうでした。

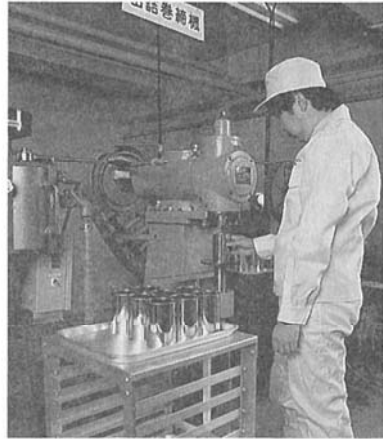
いったいどうなのでしょう。農協の組合員は、販売する時は農協を利用するが購買するときはもうちょっと安いところを利用するというふうな態度をとっているのでしょうか。いやしかしそういうふうな組合員は少ないのではないで

しょうか。やはり販売のシェアが拡大しているがこれは少し水増しではないかという感じをもちました。この点については後でお聞きをしたい点ですが、一般的にいきますとやはり生産資材の購買に關しても、農産物の販売に關しても農協のシェアは縮小しているともみざるをえません。

日本経済新聞などの記事をみますと、どここの外食産業が北海道で畜産基地を作って肉牛を作るとか、ファミリーレストランのチェーンがある野菜の基地を作る



ファミリーレストラン



缶詰試作試験

とが、あるいは食品加工産業がいろいろなものをやっていくとか、

バイオの面でキリンビールが進出するなど、よく目につきます。最近特にめざましいのは花産業は成長分野だとみて、あらゆる企業、商社がそれにいろいろな面で参入していくとか、また米についてはどこかの商社が、これはおそらくこれからの自由化に備えていると思われるのですが、炊飯事業を始めたなどというのがあります。いわば「食」産業自体はいろいろ問題はあると思いますが、加工産業や外食産業などの食品産業は全体としてのシェアは増加しないかもしれないが、加工食品や外食は増

えていくようですので、かなりの熱意を持っていくように思います。そのためには原料確保が重要なため、農業の面にも手を伸ばさなければならぬということになってきています。これから規制が緩和されると、おそらくそのような傾向はますます進むのではないのでしょうか。もちろん海外進出

既得権擁護の農政活動

これはどこの国でもそうですので、日本だけがというわけではありませんが、市場開放絶対反対、あるいは食管法絶対堅持ということとは、ある程度農民の利益を守るうえで、こういうスローガンは必要だと私も思っています。しかし、先ほど述べた国民的合意ということもございまして、実現可能性ということも考慮しなければなりません。そのへんについて長期的にみて実現可能なのか、あるいは長期的にみて、農業のプラ

もございしますが、海外進出だけではない、やはり彼らは国産のもの、日本の消費者に与えるメリットというものを認識しています。そのため、手を握りたいと感じて、やってきているのではないかと思われます。表面に現れたのはこの二つの点ではないかと思いますが、二つの点の背後にある点を考えてみますと、いろいろな問題があると思います。

スになるのかどうかということ、農協陣営の中でどれほど考慮されているのか。このことについておしかりを受けるかも知れませんが、私自身は農業基本法ができて以降の米価引き上げ運動は、たしかに当時の農業者と非農業者のあいだの所得格差を解消する一番てっとり早い方法であったということ、決して否定しないわけですが、それが結果としてなにをもたらしたかというと、米の価格の高騰が米の生産量の増大をもたら

し、一方需要の方は減少するという形でのご承知のように米の過剰をもたらした一つの大きな要因ではないかと理解しているわけでございます。

ですからやはり日本農業の展望を踏まえたくて、改革するのはどうするか、改革をしていくのには国の政策はどういうふうにあるべきかというふうな、いわば前向きな農政要求活動というのがなかなか難しい。既得権擁護というのはそういうことですが、いままでの権利をできるだけ維持をしていこうという後向きの農政要求活動が主体的であったという感じを持っています。

それが貫徹できるのならそれだけっこうであると思いますが、例えば食管制度に関して言えば、私は自主流通米の正米取引をする場が、いま規制はございますが東京と大阪にできたというのは大きな食管制度の改革の道ではないかと思っております。これによってある程度自主流通米の価格がその時の需給条件に応じて決められるようになります。ご承知のようにササ



市場開設阻止運動

ニシキは標準価格よりみんな下がりましたし、コシヒカリは上がりました。北海道もきさら397はある意味では非常に評判がいい。いまは上下の値幅に制限がありますので、いまのところそれだけでは本当の需給条件を現しているかどうかはわかりません。ですが、そういうふうな価格が決定される



米の積んである店内

ようになるとなりますと、しかも自主流通米の流通がもう政府米より多くなっているという状況からいいますと、私の予想ではやはり部分管理という方向に向かっていくと思われまます。

つまり需給調整に必要な、いわば日本の国の安全保障に必要な備蓄、備蓄というのは米の収量がしょっちゅう変動しますから、それに対して供給を安定させるためにはある程度の備蓄米が必要になるということですが、その分を政

府が買い上げて、あとはかなり自由な市場に委ねていくという方向に変わっていくのではないかと思えます。それで、そういうふうな食糧制度が変わってきた時に、農協は米の取り扱いをどういうふうに対処していくかということになります。

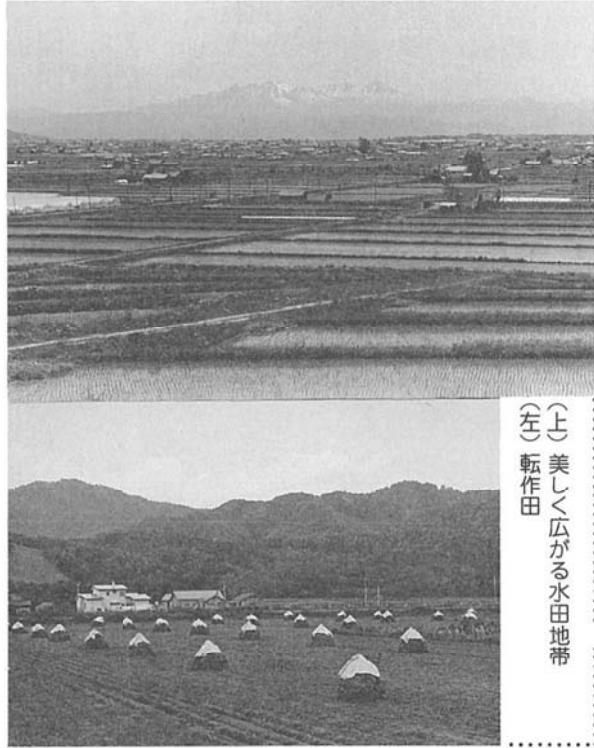
今までは九十五%は農協系統で出荷をしているという状況ですが、放っておいたらそうはいかない。しかも農家にただ協力を求めるだけでは、農家はついでこないと思います。そのために、農協のポスト食糧の米戦略はいかにあるべきかということをお互いに研究されているようです。

しかし、いまは食糧堅持をいっていますので、そういうわけにはいかなないということかもしれないが、少なくとも二、三年前からどうも秘かに全中、全農がやっているようでございます。あるいは米の自由化絶対反対と言って、山本農林大臣、海部さんもがんばっています。これは最終的にはどうなるかわかりません。最終的にあまり可能性はないかもしれないが、アメリカとE.C.がなんとか

妥協したとして、日本が譲歩しなければガットがまとまらないということになったときに、どう政治判断するのでしょうか。

あるいはガットが決着しなくても、今度は必ずアメリカの精米業者協会がまた提訴してきます。そしてアメリカと日本の二国間交渉ということになります。しかし、ことになると、今までのオレンジ・牛肉の事例でみられるように、押せ押せ押せで結局は完全自由化までになるかもしれないということですから、非常に難しい場面です。それを守りきれぬのが、あるいは今の生産調整のあり方はこれでいいのかどうか、北海道が五十%近く減反せざるをえないというところは果していいのかという問題もでてきます。そういうことに対してどういうふうに対処していくかということが、これからは非常に重要になってくるのではないかと思います。

例えば北海道庁、北海道農協中央会、ホクレンの出している文章をみますと、いわばそへんの状況



(上) 美しく広がる水田地帯
(左) 転作田

が変化しても何とか生き残れるように北海道農業をやっていききたいということですので、北海道の場合はそういうふうを考えているのではないかと思います。さらに北海道はいまガットで黒と裁定されたにもかかわらず牛乳・乳製品に關する輸入制限の問題、それから澱粉の輸入制限の問題がまだくっついていっているわけなので大変なわけですが、そのへんでどうしていく

かという問題が出てくるだろうと思います。それで農協はそのへんのことについていったいどういうふうを考えているのか、もちろん絶対反対でがんばるけれども、次の段階ではどういうふうな農政活動の戦略を構築するのか、おそらくお考えになっていることだろうと思います。そのへんのことが必要ではないかと考えます。

農協の事業方式の陳腐化

四番目には農協の事業方式の陳腐化の問題です。農協の事業方式というのはだいたい陳腐化してきていると思います。例えば肥料、農薬などについては、かつての整促方式といいますが、無条件委託で量を結集することによって、市場における交渉力を強化して、有利な価格を確保するということが農協の共同購買、共同販売の基本理念であったと思います。しかしそのことが全部において通用するのか、それがメリットであるのでしょうか。例えば、肥料であればホクレンにもっていったって、全農にもっていったって、全農の段階で交渉をして、全農で価格を決定するということが本場に農家にとってプラスになっているのかといえます。農協の中で大規模農協の有志の方で集まっている「系統農協を考える会」という組織がありませんが、その機関誌をみてみると、全農を中心とする購買事業方式というものがむしろマイナスになっ

ているということがわかります。全農は、末端農協の需要を背景に肥料メーカーと交渉する場合に、本場に生産コストを安くする価格設定をしているのでしょうか。あるいは、全農は一種の需要独占という性格が強いわけですから、むしろ全農が一番儲かる価格設定をしているのか、これはブライスリーターですからかもしれないが、そのへんのところがよくわかりません。現実に末端の組合員から言えば、どうも農協を通じた方が高くなっています。しかも農協の生産資材購買事業は儲りません。北海道の場合はわりと利益をだしているようですが、内地で見ると購買事業というのは赤字部門ということになっています。

さらに肥料や飼料のように単一のものだとそういうことではいるのですが、例えば農機具だとが自動車だとかとなると、いわゆる製品の差別化というふうなのが進んできていますので、そういうふう

な形で農協経由のメリットがでてこないということになります。ですから、農業面活動の事業方式というのはやはり見直さなければなりません。販売にしても、よするに規格化された量の物を市場に持って行って、市場における価格交渉力を強めてそれでやってくというのが今までのやり方でした。これはこれで今でも重要な戦略だと思いますが、それだけが販売ルートかというと必ずしもそうではありません。いわば流通の多元化現象ということが現在起こっているわけです。

特に消費者の多品種少量消費というものには現在の市場は応えていません。あるいは量販店化が非常に進む中で市場流通だけでなく市場外流通が進んできています。あるいは量販店、生協が自分のところの安全性、鮮度などについての商品を並べたいが、それを市場から仕入れていたのでは間に合いません。あるいは現在の市場のせりのあり方が問題になってきています。このように、市場出荷だけが万能でなくなってきたとい

う状況です。

ですから、川下企業による川上のインテグレーション、つまり川下の企業が産地を取り込んでいくという形が進んできています。私は現在組合員がもうすぐ百万人になり、年間の売上が三千億円という瀬神戸生協の理事をしていいます。その瀬神戸生協で、最近フードプランというものをいじりました。フードプランといいますのはスウェーデンの生協が行っていたものをモデルにしまして、簡単に言うところのただ安全性の高い食糧を供給するというものです。その場合その特徴は製造業では仕様という言葉を使いますが、農業でいえば高速道路からどれだけ離れているか、いままで農薬を使っていたところでは残留農薬がどれくらいになるまでためたのかなど、どんな土地で、どういう栽培方式でもって、どういうふうにするかと決めて、それをしてら買い上げましょうというものです。いわば自分で製品の仕様、つまりどういうふうな作り方をするかと川下が決めておいて、それののって

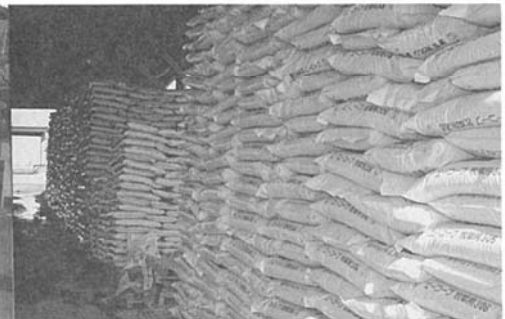
くる生産者を募集するというものです。私はそういうふうな形でこれから進んでくるだろうと思えます。

私はそのプランに直接参加していなかったのですが、そういうものを作る段階で農協がいつしよに入ってやるということになればいいのですが、むしろ生協側が一方的に決めて、それに農協さんも参加するならば参加しなさいという傾向です。これは何も生協だけではなく、スーパーでもそのようなことは進んでいくと思います。そうなる農協はそういう形のものになかなか対応できていないということがあります。

その他にも例えば平等の原則で、組合員の一人一人に対する価格は同じだということがありません。実費としては大口取引の方が伝票も一枚ですみますし、輸送のコストも安くすむわけですから、実質的には実費は安くなるはずだと思うのですが、なかなかそういう格差をつけません。だから、小さな取引の場合でも大きな取引の場合でも同じ値段で生産資材を売



食品売場



農協の購売事業(肥料)

るといふことをやっています。それが先ほど言った農協から離れていく大きな原因になっているわけですが、そういうふうなやり方がいつまでとれるかという問題があ

非農業部門への傾斜

さらにもう一つあげておきましたが、やはり非農業面活動への傾斜ということがあります。北海道の場合はおそらく少ないことだろうと思いますが、内地の農協ははたして農業協同組合といっているのかどうかと疑わしくなります。

いわば地域組合というふうな形への傾斜が進んでくると、農業面が当然おろすようになっていくというふうな傾斜がみられます。おそらく北海道でも都市近郊地帯ではこのような傾斜がみられると思います。その場合「承知のように第十八回全国農協大会で「二十一世紀に向けての農協の基本戦略」という文章が採択されましたが、その題名には一つは国際化に対応できる日本農業の確立で、もう一つは豊かな地域社会の建設という二つ

ります。そのようにいわば従来型の事業方式にのっていて、事業方式の改革というのが農協ではなかなか進まないという問題があります。

のスローガンがありました。国際化に対応する農業というのは、一つは地域営農集団を基礎としながら低コストを図っていくということです。

もう一つはいわゆる3H農業、つまりハイテクオリティ、ハイテクノロジー、ヘルシーということに国際化に対応する農業戦略にするということですが、もう一つの地域社会の建設といえますのは、農協はもはや農業面活動だけでは地域の中核たりえませんので、農

地域農業の再編計画

そういたしますと、それでは農協の農業面活動といえますのは、いま言った問題点を克服する方向であるということはいまでもあ

だけではなくて広く地域住民をも基盤とする組織にするというものです。したがって事業も二正面ないし三正面作戦という言葉を我われは使っているわけですが、二正面というものは営農・農業面の活動と生活面の活動であるということ

で、三正面というのはそこにも一つ、例えば今度の全中は地域社会開発事業と言っていますが、地域開発関係の仕事というふうなもの

をそれに加えてやっていくという路線です。いわば非常に性格の違った組合員を組織基盤としながら、多面的な事業を展開することによって地域社会建設を進めていく

というのがそれぞれの農協でどんどん進んできました。よくみますと一生懸命考えて、いろいろな知恵を導引して、しかも実現可能性を考慮しながらやっています、それが着々と実行されているという事例もごさいます。しかしかなり机上の計画であって、結局机上プランに終わってしまったというふうな事例も少なくありません。

ですからそういうものをいかにして真剣に作っていくかということだろうと思います。これは私はいまの地域農業研究所に期待をする一つの大きな仕事だろうと思います。

私どもの研究開発センターでは、農協の地域農業計画樹立のための支援作業をしています。というのは私どもは計画自体はあくまでも農協が組合員の意志に基づいて作るというのが計画であり、実はよくあることなのですが、計画までコンサルタントにつくらすといふのは、私は計画の価値がないと思います。そういうわけで地元の人達と充分相談しながら、あるいは地域住民の意志を組み入れな

がら、五年後十年後をふまえてどうあるべきかと、いわば科学的な基礎に基づく支援のための基礎調査をやってきてかなりの実績を積

技術開発と営農指導の高度化

時間がございませぬのであとは項目だけ申し上げておきます。地域内技術開発の推進ということです。

これは幸い北海道では、ホクレンの農業総合研究所というものがあるようですし、二年くらい前、士幌農協を伺ったらやはり士幌農協では独自の地域内技術開発をやっていました。試験場、大学も非常に重要なのですが、そういうところに技術開発を委ねておくということだけではだめだと私は思います。それぞれの地域に適した技術というのはそれぞれ別なわけです。地域内における最も適切なハイオなどの技術開発を、単協、系統、あるいは複数の農協で協同してやるかいろいろですが、農協が積極的にやっついていかないと具合が悪いと思います。

んでいます。こういうことは、ぜひこの研究所で取り扱ってもらいたいというふうを考えています。

さらに先ほど言いました頼りない営農指導ではなくて、高度な営農指導ができるようにする。同時に情報システムを利用できるようにすることです。

あるいは地域農業生産システムの構築ということですが、最近、

生協との連携強化

それから消費者組織、特に生協との提携の強化ということです。

私はこの研究所の設立メンバーの中に、生協の代表者も入っているというところをお聞きしました。今のところ京都の開発研修センターには、生協はいろいろな形でお呼びをして意見を聞くことはあるのですが、まだメンバーに入っていないと思います。その点この研究所は生協の方もいると

道と農協がいつしょになって進めている新しい地域農業づくり運動推進本部のたまげました、「地域農業のガイドポスト」の中にも地域農業システムというのがでているわけですが、そういうものをどのようにして構築していくかはみんなしんどい仕事です。

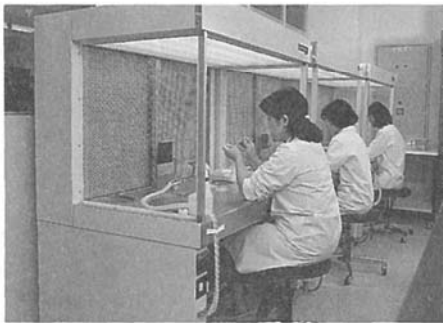
それから先ほど言いましたように、多様なマーケティング戦略。一本調子でこれだというわけにはいきません。多様なマーケティング戦略を展開していくことです。

いうことですので、大きな特色であると思われまます。そういう提携をどう強化していくかということ

です。それから生産資材購買事業の刷新と農業用施設の再検討ということですが、補助金でもって大規模な共同利用施設をどんどん建てるといってハード先行の時代はもう過ぎたと思っています。そのため随分無駄な投資が行われまし

て、しかもその後の受益者負担で結局それにのった生産者自体がいまだに負債に苦しんでいるという事例が、特に北海道などで随分多いような感じがします。農業という産業、特に畜産なんかは、一昨年も実は岐阜県のある畜産農家にいきましたが、ともかく補助金で施設を作ったところはろくなことないという話がでていました。そういうことをどうするかということ、つまり再検討ということ

です。それから地域活性化事業というのは、先ほど言いました農山村の



クリーンベンチでの茎頂摘出作業

活性化との関係でそういう事業にどう取り組んでいくかということ
です。

あるいは農政要求活動をどう展
開していくかということが重要に

地域農業研究所への期待

そこで北海道地域農業研究所が
できたわけですが、私はそういう
形でいろいろやってきたこととの
かわり合いに期待したいと思い
ます。

研究者と実践者がいっしょに
なって地域農業をどうよくしてい
くかということを考える場である
と思います。どちらかというとし
研究者はいわば研究材料として現地
をみています。そのため、自分の
論文を書くための一つのデータ集
めのための現地調査になってしま
い、なかなか現地に役立つような
提言というものはしません。これ
はある意味ではいいことかもしれ
ませんが、今まではどちらかとい
うとそういう風潮があったのでは
ないかと考えます。それでは貝合
いが悪いのです。やはり地域農業

なってきました。このへんについて
は、もう少し詳しく事例を交えな
がら話そうと思っていたのです
が、時間がございませぬので省略
させていただきます。

に役立つような仕事に、研究者を
活用してもらおうようにしなければ
なりません。同時に研究者はそれ
によって、実践者が本場にどうい
うふうに思っているのかを調べ、
単に抽象的な結論で問題点を指
摘するだけでなく、どちらかとい
うと、研究者は下手なのですが、
問題点の改善方向を指摘するこ
と、そこまで私は考えなければな
らないと思います。そのことが研
究者にとってもプラスになると思
います。同時に科学的な思考、方
式、あるいはデータなどの分析の
やり方などを、今度は実践に
携わる人に、そういうノウハウを
蓄積していただくということも非
常に必要なことではないかと思
います。

ちよつとPRになるかと思いま

すが、農業開発センターがいまま
でどういう仕事をしてきたかとい
うことを紹介します。一つには研
究調査事業ということで、独自
に委託を受けて調査
研究をするものです。

これはかなりどちらか
という学問的な分野
が多いわけです。

もう一つは研修事業
があります。研修事業
はどこでもやっている
わけですが、それに対
して企画委員というの
がありまして、だいた
い研究者と実践者が
いっしょになって企画
をたてます。そして何
をやっているかとい
いますと、一つは農産物
流通研究会というのが
ありまして、全国から
募集して、京都で五日
間やります。二つ目に

は農協問題総合研究会といいま
して、農協の関係者が集まりまし
て、これもやはり五日間やっていま
す。三つ目には地域農業振興に関

する研究会というのがありまし
て、地域農業をいかに振興してい
くかということを、特に農協の立
場で、今の農業振興計画の策定と



設立総会風景

振興をどうするかということをや
ります。四つ目には農協金融問題
研究会というのがあります。私
も研究しています。五つ目には農

政問題総合研究会というのがございまして、これは名前は農政問題ですが、実際は自治体農政です。自治体農政の各市町村、あるいは府県の行政担当者を対象にしまして、そういう自治体農政を担当している方たちの研究会をやっています。それから先ほどからもでいます。先進的農業者の人の総合研究会を開くということをやっています。

このような研修事業を行っていますが、ユニークな点はどこかといいますが、必ず報告に対して三十分くらいの質問時間をとることと、半日ないし一日のシンポジウムを開いて、参加者全員からできるだけ発言してもらおうということにしているということ。幸い今までは好評です。

もちろん北海道でも中央会、道が行っているものもありますが、もう少し体系的な形でやってもらいたいと思います。私が拝見しましたら、やはりそうそうたる研究者が協力しておられる。こういう研究者の知恵を取り入れる形で、充実した講師陣もできますし、

テーマも適切なテーマを選べます。これはややもするとマンネリになってしまいたいへんなわけですが、こういう仕事はやはり充実してやってもらいたいものです。

もう一つ診断事業というのをやっています。これは先ほどいいましたように、全般的に多いのは農協、自治体が自分たちの振興計画を作りたい、あるいは農協の中期計画を作りたいということに對する、一種のコンサルタント的な役割を果していることです。そこで私は農協の専門家ですから、一年にいくつかの農協の総合診断をやってまいりました。ただこれの成果があがるかどうかというのは、やはり我われの診断の指標もだんだん開発されていますが、やはりそのトップが本場に真剣に取り組むかどうかということでしょう。

フォローアップしてみますと、結局我われがせっかくやった診断が全然いかされていないという地域もないわけはありません。これも研究者にとっては、非常に役立つ仕事であります。やはり診断

だけではなくて、ある程度処方箋も書かなくてはなりませんから、処方箋となると理想だけでは書けないわけですね。いわばその、例えば農協の持っている力量、力量というのはトップ、職員、資金などありますが、力量というものを勘案しながら処方箋を書いていかなないと、具合が悪いのです。ですからそのへんはなかなか難しいのですが、これもこれから充実していただきたいことです。

さいごに資料の刊行事業があります。私のところから発行している機関誌は『地域農業と農協』で、たぶん北海道の中央会にはいつていると思います。これはどちらかというと、コスト節約のために、研修会、研究会の講演を基調にして、それを論文としてまとめているものですが、ただ、これに一つ呼び物というか、目玉があります。それは、論壇時評というもので、ようするにその三力月にできました農業関係の論文を総ざらいますものです。これは一人ではとうてい見ることができませんから、何人かの人で論文を総ざらいして、そ

れに對してかなり辛口の批評をやっています。誰かに聞きますと、この雑誌のおもしろいのは論壇時評だけだという方もいます。そういうある意味でユニークなものを載せた機関誌を出しています。

おそろしくこのようなものは、後発の機関の方が先発の機関よりも、より新しいアイデアをたして、より革新的な活動をやっていかれることと思います。幸い北海道地域農研の理事長さんも大物ですし、それから理事さんもいろいろな機関の方がいらっしやいます。さらにそれを支える研究者、特に若手の研究者がだいじなのだと思います。研究所が発展するということは、いい替えれば北海道の地域農業がどれだけ発展するかということにつながるかと考えますので、今後大いに発展することを期待をいたしまして、結局、最後のところは竜頭蛇尾に終わってしまつて申し訳ないのですが、私の講演を終わりにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。